

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (千円)		2,036,005		2,570,117		9,613,939
経常利益 (千円)		18,650		228,720		628,294
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		85,148		124,835		128,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		72,160		264,364		388,254
純資産額 (千円)		11,075,517		11,145,419		11,396,359
総資産額 (千円)		13,217,796		13,679,109		13,736,679
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)		4.94		7.24		7.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)				7.24		7.47
自己資本比率 (%)		83.5		81.1		82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		373,881		98,298		668,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		284,648		861,555		321,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		342,094		336,083		575,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,827,323		4,466,402		4,031,568

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の政府債務危機の長期化などによる先行きの不透明さは残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスクが残るものの、為替相場の円安基調など輸出環境が改善されつつあり、本格的な景気回復への期待を背景に株価が上昇するなど回復の兆しが見られました。しかしながら、企業の情報化投資の回復は、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度に引続き、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるITモダナイゼーションおよび次世代高速通信に関するIT技術などの分野に注力した営業を展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、連結営業利益は前年同四半期を上回る結果となりました。また、連結経常利益および連結四半期純利益は連結営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益および為替差益の計上などにより営業外収益が増加したことにより、いずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	2,570	100.0	534	26.2
連結営業利益	85	3.3	78	1,167.3
連結経常利益	228	8.9	210	1,126.3
連結四半期純利益	124	4.9	209	

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,550	100.0	539	26.8
	セグメント利益 (営業利益)	164	6.4	86	110.5
システム 販売事業	売上高	19	100.0	5	22.8
	セグメント損失() (営業損失)	78	407.5	7	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの基幹業務案件、素材・建設業向けの再構築案件、情報・通信業向けのネットワーク管理案件および流通・サービス業向けの販売管理案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より5億39百万円(26.8%)増加し、25億50百万円となりました。また、セグメント利益は売上高の増加に加え、原価率の改善などにより前年同四半期より86百万円(110.5%)増加し、1億64百万円となりました。

(システム販売事業)

当第1四半期連結累計期間は、類似画像検索技術関連ライセンス販売に注力しましたが、受注が計画を下回り、売上高は前年同四半期より5百万円(22.8%)減少し、19百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期より損失が7百万円増加し、78百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	78	3.1
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	86	3.4
売上高の変動による増減額	28	1.1
外注比率の変動による増減額	5	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	11	0.4
外注分の原価率の変動による増減額	12	0.5
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	6	0.2
余剰要員の変動による増減額	24	1.0
システム販売による営業利益の増減額	7	0.3
合計	78	3.1

(2) 財政状態の分析

資産は136億79百万円と前連結会計年度末に比して57百万円微減いたしました。

負債は25億33百万円と前連結会計年度末より1億93百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等、賞与引当金および未払配当金の増加が、賞与の支払による未払金の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は111億45百万円と前連結会計年度末より2億50百万円減少いたしました。これは主として四半期純利益の増加および時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は81.1%と前連結会計年度末より1.5ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億34百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高40億31百万円を受け、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は44億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は98百万円の減少となりました。この減少は、主として賞与支払に伴う未払賞与の減少および法人税等の支払などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は8億61百万円の増加となりました。この増加は、主として投資有価証券の売却および有価証券の満期償還などの資金増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億36百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,495千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,225,000	172,250	
単元未満株式(注)	普通株式 8,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,250	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	1,053,600		1,053,600	5.76
計		1,053,600		1,053,600	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,529	1,162,890
売掛金	975,280	998,709
有価証券	4,038,909	4,843,778
仕掛品	1,034,741	1,024,024
その他	131,392	257,181
貸倒引当金	5,486	6,032
流動資産合計	7,503,366	8,280,552
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	122,434	125,480
その他(純額)	53,030	50,971
有形固定資産合計	175,464	176,452
無形固定資産		
投資その他の資産	265,534	255,606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,686,072	2,917,428
繰延税金資産	408,322	327,917
敷金	221,194	226,231
保険積立金	1,336,098	1,337,200
その他	141,510	159,048
貸倒引当金	885	1,329
投資その他の資産合計	5,792,313	4,966,498
固定資産合計	6,233,313	5,398,556
資産合計	13,736,679	13,679,109

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,170	179,827
短期借入金	-	99,000
リース債務	51,804	52,870
未払金	978,500	308,889
未払法人税等	123,379	239,717
プログラム保証引当金	23,486	24,817
賞与引当金	-	319,404
受注損失引当金	808	2,061
その他	61,576	425,969
流動負債合計	1,463,726	1,652,557
固定負債		
リース債務	71,497	73,509
退職給付引当金	169,541	167,077
役員退職慰労引当金	596,194	600,810
資産除去債務	37,788	37,977
その他	1,572	1,758
固定負債合計	876,593	881,132
負債合計	2,340,320	2,533,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	7,782,547	7,390,383
自己株式	652,108	652,108
株主資本合計	11,487,459	11,095,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,705	51,117
為替換算調整勘定	33,150	47,443
その他の包括利益累計額合計	135,855	3,673
新株予約権	44,755	46,450
純資産合計	11,396,359	11,145,419
負債純資産合計	13,736,679	13,679,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,036,005	2,570,117
売上原価	1,645,805	2,080,414
売上総利益	390,199	489,703
販売費及び一般管理費	383,441	404,059
営業利益	6,757	85,643
営業外収益		
受取利息	299	108
有価証券利息	11,585	13,370
受取配当金	1,287	1,067
保険配当金	7,004	-
為替差益	-	38,262
投資有価証券売却益	-	170,561
雇用調整助成金	2,858	-
受取保険金	6,715	-
その他	1,940	4,212
営業外収益合計	31,691	227,583
営業外費用		
支払利息	404	507
為替差損	10,256	-
投資有価証券売却損	-	79,463
投資有価証券投資損失	5,856	1,467
その他	3,281	3,069
営業外費用合計	19,798	84,507
経常利益	18,650	228,720
特別利益		
新株予約権戻入益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	18,914	228,702
法人税、住民税及び事業税	198,400	234,000
法人税等調整額	94,336	130,132
法人税等合計	104,063	103,867
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	85,148	124,835
四半期純利益又は四半期純損失()	85,148	124,835

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	85,148	124,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,403	153,822
為替換算調整勘定	3,905	14,293
その他の包括利益合計	157,308	139,529
四半期包括利益	72,160	264,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,160	264,364
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,914	228,702
減価償却費	34,587	44,301
株式報酬費用	1,797	1,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	377	633
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	695	1,331
賞与引当金の増減額(は減少)	321,234	319,404
受注損失引当金の増減額(は減少)	27,987	1,252
退職給付引当金の増減額(は減少)	697	2,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,036	4,616
受取利息及び受取配当金	20,177	14,547
支払利息	404	507
固定資産除売却損益(は益)	-	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	91,097
売上債権の増減額(は増加)	127,790	36,470
たな卸資産の増減額(は増加)	262,272	10,716
仕入債務の増減額(は減少)	466	44,899
未払賞与の増減額(は減少)	635,067	629,963
その他の資産の増減額(は増加)	2,010	5,568
その他の負債の増減額(は減少)	5,974	161,187
その他	18,928	33,449
小計	363,647	11,152
利息及び配当金の受取額	27,887	24,103
利息の支払額	696	544
法人税等の支払額	37,424	110,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,881	98,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	100,550	203,886
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	4,182	2,480
無形固定資産の取得による支出	50,905	15,037
投資有価証券の取得による支出	49,964	503,777
投資有価証券の売却による収入	-	1,278,643
貸付金の回収による収入	-	149
敷金の差入による支出	30	4,683
敷金の回収による収入	-	216
保険積立金の積立による支出	1,214	1,214
保険積立金の解約による収入	174,525	-
その他	16,968	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,648	861,555

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	131,000	131,000
自己株式の取得による支出	35	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,145	14,956
配当金の支払額	427,914	420,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,094	336,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,284	7,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	436,612	434,833
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,935	4,031,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,827,323	4,466,402

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した有形固定資産はないため、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,025,752千円	1,162,890千円
有価証券勘定	4,517,037千円	4,843,778千円
計	5,542,790千円	6,006,669千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,685,466千円	1,510,267千円
現金及び現金同等物	3,827,323千円	4,466,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント利益 又はセグメント損失()	78,089	71,331	6,757	6,757

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,550,800	19,316	2,570,117	2,570,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,550,800	19,316	2,570,117	2,570,117
セグメント利益 又はセグメント損失()	164,352	78,708	85,643	85,643

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	4.94円	7.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	85,148千円	124,835千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	85,148千円	124,835千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,444株	17,233,324株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	7.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	16,761株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯野 健一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。